

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

| | | | | | | | | | |
|----------------------|--|--|---|----------------------------|--------|---|--|--|----|
| 事業番号 | | 05 04 11 | 中期総合計画主要施策番号 | | 3 - 01 | 担当課 | 部・課 | 衛生部健康づくり支援課 | |
| 事業名 | | 感染症指定医療機関対策補助事業 | | | | | 内線 | 2638 | |
| | | | | | | | E-mail | kenko@pref.nagano.jp | |
| 事業の概要等 | 事業の目的 | ・第一種感染症指定医療機関(県内1か所)及び第二種感染症指定医療機関(2次医療圏に1か所)を指定し、一類及び二類感染症発生時の入院及び医療体制を確保するとともに感染症患者に対する良質かつ適切な医療を提供する。 | | | | | | | |
| | 事業の必要性 | 【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・入院措置が必要な1類・2類感染症患者に対して医療を提供するため、県内の2次医療圏毎に国で定められた配置基準により病床の整備が必要とされているが、上小医療圏については未整備となっている他、空気感染に対する陰圧装置が未整備の箇所がある。 ・新型インフルエンザ発生が危惧されているなか、県内発生早期における感染症指定医療機関への入院及び治療が感染拡大防止対策において重要となる。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・感染症発生に備え医療機関における感染症指定病床の維持確保や陰圧装置には多額の経費がかかり、開設者の負担が大きい。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・感染症病床の運営費を補助することにより、感染症患者に良質かつ適切な医療を提供する必要がある。 ・陰圧装置未整備の指定医療機関に対して補助を行うことにより、新型インフルエンザ等の新興感染症に備える必要がある。 | | | | | | | |
| | | 事業内容 | | | | | | | |
| | | ・施設及び設備整備補助【国】1/2、【県】1/2 ・施設運営費補助【国】1/2、【県】1/2 | | | | | | | |
| | 実施期間 | H12 ~ | 根拠法令等 | 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 | | | | | |
| 成果と達成状況 | 事業の目指す成果 | | 達成度(期待どおり)の判定基準(H20) | | | 達成状況 | | 評価 | |
| | 一類及び二類感染症発生時の入院及び医療体制を確保するとともに感染症患者に対する良質かつ適切な医療を提供する。 | | ・陰圧装置未整備の指定医療機関に対して補助を行う。 ・感染症指定医療機関の二次医療圏ごとの10病院に対し、運営費補助を行う。 | | | ・陰圧装置未整備の指定医療機関に対して3基補助を行った。 ・10病院に対して運営費補助を行った。 | | a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下 | |
| 事業コスト | 区 分 | | 単位 | 19年度 | 20年度 | 21年度(当初) | 20年度の概要 | | |
| | 最終予算額 (A) | | 千円 | 27,339 | 30,730 | 27,967 | 国庫・県単 | 国庫・県単 | |
| | 決 算 額 (B) | | 千円 | 27,171 | 26,910 | | 実施方法 | | 直接 |
| | B(H21はA)のうち一般財源 | | 千円 | 13,589 | 13,457 | 13,987 | 歳出節別内訳等 | 補助金:26,910 | |
| | 概 算 人件費 | 従事する職員数 | 人 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | | | |
| | 概算人件費 (C) | | 千円 | 714 | 715 | 715 | (単位: 千円) | | |
| 概算事業費 (B(H21はA) + C) | | 千円 | 27,885 | 27,625 | 28,682 | | | | |
| 事業実績 | 内 容 | | 単位 | 19年度 | 20年度 | 21年度(予定) | 左記以外の20年度の実績 | | |
| | 設備整備補助(陰圧装置) | | 基 | 3 | 3 | 2 | 新型インフルエンザ対策における初期対応について各感染症指定医療機関に要請。 | | |
| | 運営費補助 | | 病院数 | 10 | 10 | 11 | | | |
| 事業の課題 | 区 分 | | 判 定 ・ 説 明 | | | | | | |
| | 事業のニーズの変化 | | 増加 | 横ばい | 減少 | 判定の説明 | 新型インフルエンザの県内発生早期において、感染症指定医療機関の果たす役割は極めて大きいため、ニーズは増加している。 法律、規則等の規定により指定しているため、施設設備について県の関与を見直す余地はない。 | | |
| | 県の関与を見直す余地 | | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | | |
| | 有効性を高める余地 | | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | | |
| | 効率性を高める余地 | | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | | |
| | 課題の総括 | | 県内全ての2次医療圏に感染症指定医療機関を整備し維持するとともに、新型インフルエンザの発生に備え、陰圧装置が未整備の指定医療機関に対し整備補助を行う。 | | | | | | |